

施設再編の取り組み

● 目標耐用年数の設定

目標耐用年数(既存の公共施設の使用期間の目安)の考え方を整理し、施設ごとに更新や長寿命化、除却などの対応の目安となる年度を設定しました。原則として、日本建築学会の「建築物の耐久計画に関する考え方」に基づき、「①建物の用途や主体構造に応じた耐用年数」と「②建物の耐震性」から、使用期間の目安を設定しています。

● 施設分類別の取組方針

個別施設の方針(更新・集約・複合・除却など)を明確にしています。

対象施設の分類ごとの方針

施設分類	数値目標(2019年度→2055年度)		施設例
	施設数	延床面積(再編後・削減率)	
市民文化系施設	29施設 ⇒ 23施設	15,631㎡ (▲33%)	地域公民館、教育文化センター 他
社会教育系施設	4施設 ⇒ 4施設	5,027㎡ (▲5%)	図書館、郷土博物館 他
スポーツ・レクリエーション系施設	9施設 ⇒ 7施設	16,468㎡ (▲8%)	総合体育館、観光案内所 他
産業系施設	1施設 ⇒ 1施設	3,219㎡ (▲29%)	商工センター
学校教育系施設	26施設 ⇒ 12施設	92,493㎡ (▲32%)	小・中学校 他
子育て支援施設	21施設 ⇒ 1施設	500㎡ (▲88%)	保育園、学童保育室 他
保健・福祉施設	5施設 ⇒ 2施設	6,426㎡ (▲23%)	保健センター、総合福祉会館 他
行政系施設	30施設 ⇒ 25施設	14,245㎡ (▲6%)	市役所、支所、消防本部 他
公営住宅	18施設 ⇒ 9施設	24,713㎡ (▲32%)	
公園	29施設 ⇒ 29施設	2,605㎡ (▲3%)	
供給処理施設	6施設 ⇒ 2施設	2,978㎡ (▲71%)	環境センター、粗大ごみ処理場 他
その他施設	11施設 ⇒ 7施設	2,584㎡ (▲35%)	斎場 他
計	189施設 ⇒ 122施設	186,889㎡ (▲30%)	

※計画書では施設ごとに方針を示しています。

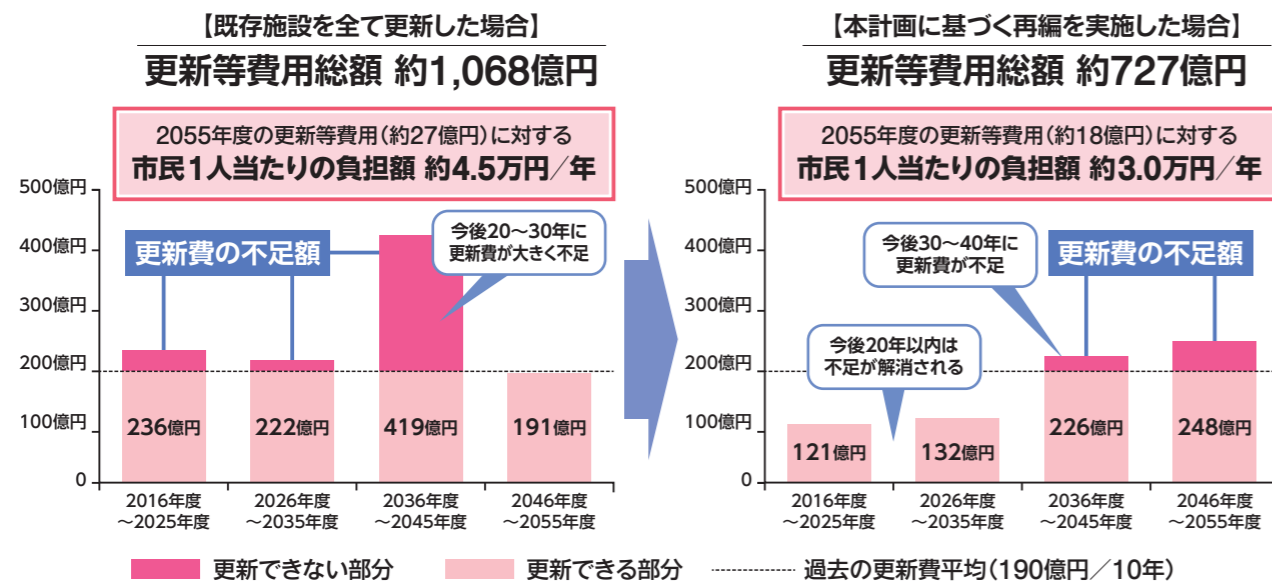
※子育て支援施設に含まれる学童保育室について、既存施設は除却を予定していますが、機能は、小学校の再編に合わせた学校施設への複合化や空き施設への移転などにより維持していきます。

年度別の対策費用

計画の方針に沿った施設の再編を実施することにより、2055年度までに1年当たり約9億円の将来更新等費用を削除(市民1人当たり約1.5万円の負担軽減)することができ、計画期間全体の不足額が解消されます。

しかし、単年度では財源に不足が生じる年度もあることから、更新等時期の分散や計画的な積立を推進していきます。

本計画を実施した場合の将来更新等費用の不足額の解消と市民1人当たりの負担軽減



※2055年度時点の市の人口を6万人と想定

「行田市公共施設マネジメント計画」は、市ホームページや市政情報コーナー(市役所2階)でご覧になれます。

▶問い合わせ 改革推進室ファシリティマネジメント担当(内線327)



持続可能な公共施設の将来を考えて

～「行田市公共施設マネジメント計画」による公共施設の再編の取り組み～



市では、3月に「行田市公共施設マネジメント計画」を策定しました。

この計画は、2016年3月に策定した「行田市公共施設等総合管理計画」の「40年間(2055年度まで)で公共施設の保有量(延床面積)を約27%削減していく」という目標の達成に向け、公共施設の再編の具体的な方針を示したものです。

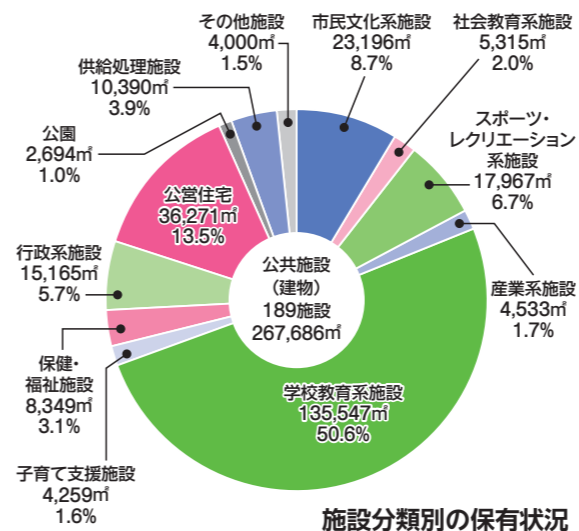
計画の期間

計画の期間を2055年度までとし、取り組みの時期を具体化するために計画期間を4期に区分しています。



公共施設の保有状況

計画が対象としている公共施設は189施設で、延床面積は267,686㎡にのびます。このうち、学校教育系施設が全体の過半を占めています。



取組方針

公共施設の再編に関する市民アンケートの結果や各地域で実施した住民意見交換会での意見を踏まえ、市が取り組むべき公共施設マネジメントの指針となる3つの取組方針を定めています。

行田市公共施設マネジメント計画の取組方針

- ①施設の状況に応じた耐用年数の考え方を整理し、個別施設の再編に向けた対応時期を明確にする。
- ②地域コミュニティの核となる施設を確保し、地域の特性を考慮した公共施設の再編を進めつつ、施設保有量の削減を図る。
- ③施設の維持保全に向けた点検項目および進め方を整理し、より効率的な施設の維持管理手法を導入する。